

# 電力売買約款

令和元年 10 月 1 日実施



東京エコサービス株式会社

第1条 適用	- 1 -
第2条 電力売買約款の変更	- 1 -
第3条 用語の定義	- 1 -
第4条 単位および端数処理	- 2 -
第5条 計量に関する取扱い	- 3 -
(1) 計量方法、計量主体	- 3 -
(2) 計量不能時の措置	- 3 -
第6条 燃料費調整単価	- 3 -
(1) 燃料費調整額の算定	- 3 -
(2) 基準単価	- 4 -
第7条 常時供給電力	- 5 -
(1) 契約電力	- 5 -
(2) 料金	- 5 -
第8条 電気料金の算定および支払い条件	- 6 -
(1) 電気料金	- 6 -
(2) 電気料金の算定期間	- 6 -
(3) 日割計算	- 6 -
(4) 支払方法	- 6 -
(5) 請求書等の送付	- 7 -
(6) 支払期日	- 7 -
(7) 支払い遅延の際の措置	- 7 -
(8) 支払過誤の場合の措置	- 7 -
(9) 異議申立ての期間と対処法	- 8 -
第9条 お客さまの協力	- 8 -
(1) 力率の保持	- 8 -
(2) 立ち入り業務への協力	- 8 -
(3) 電気の使用に伴うお客さまの協力	- 8 -
(4) 施設場所の提供	- 8 -
(5) 保安等に対するお客さまの協力	- 9 -
(6) 需要情報の通知	- 9 -
第10条 供給の停止	- 9 -
第11条 給電指令の際の措置	- 10 -
第12条 契約の変更または解約	- 10 -
(1) 契約電力の変更	- 10 -
(2) 契約の解約	- 11 -
(3) 消費税および地方消費税の税率変更の際の措置	- 12 -

(4) 料金単価の変更.....	- 12 -
第 13 条 工事費の負担.....	- 12 -
(1) 供給開始に伴う工事費負担 .....	- 12 -
(2) 契約変更に伴う工事費負担 .....	- 12 -
(3) 設備の位置変更に伴う工事費負担 .....	- 12 -
(4) 契約変更を解約または更に変更する場合の工事費負担.....	- 13 -
(5) その他 .....	- 13 -
第 14 条 損害賠償.....	- 13 -
(1) 損害賠償 .....	- 13 -
(2) 損害賠償の免責 .....	- 13 -
第 15 条 不可抗力.....	- 13 -
(1) 不可抗力による免責 .....	- 13 -
(2) 不可抗力による解約 .....	- 14 -
第 16 条 契約解除.....	- 14 -
第 17 条 契約終了後の債権債務関係.....	- 14 -
第 18 条 管轄裁判所.....	- 14 -
第 19 条 電力売買契約の解約時の取扱い.....	- 14 -
第 20 条 反社会的勢力との関係排除.....	- 14 -
附 則.....	- 16 -
第 1 条 料金単価の事前通知 .....	- 16 -
第 2 条 再生可能エネルギー発電促進賦課金 .....	- 16 -
第 3 条 電気料金についての特別措置（再生可能エネルギー発電促進賦課金） ..	- 16 -
別表 1 .....	- 18 -

## 第1条 適用

この電力売買約款（以下、「本約款」といいます。）は、当社と電力売買契約（以下、「電力売買契約」といいます。）を締結されたお客さまにおいて東京電力パワーグリッド株式会社の供給区域内の需要場所に対して、当社が東京電力パワーグリッド株式会社と締結した接続供給契約（以下、「接続供給契約」といいます。）に基づき電気を供給するときの電気料金、その他の供給条件を定めたものです。以下、電力売買契約と電力売買約款とを併せて「本契約」といいます。

なお、本約款は令和元年10月1日より実施いたします。

## 第2条 電力売買約款の変更

東京電力パワーグリッド株式会社の定める託送供給約款が改定された場合、法令・条例・規則等の改正により約款変更の必要が生じた場合には、本約款を変更することがあります。この場合には、電力売買約款に定める供給条件は、変更後の電力売買約款によります。

なお、当社は、本約款を変更する際には、お客さまにあらかじめお知らせいたします。

## 第3条 用語の定義

以下の言葉は、本契約においてそれぞれ以下の意味で使用いたします。

(1) 高圧

標準電圧 6,000 ボルトをいいます。

(2) 契約電力

お客さまが契約上使用できる最大電力をいいます。

(3) 常時供給電力

お客さまに常時供給する電気をいいます。

(4) 臨時電力

需給開始日または前回の契約電力増加日から契約電力減少日の前日までの期間を対象として使用が1年未満となる電気をいいます。

(5) 夏季・その他季

夏季は7月1日から9月30日までの期間をいい、その他季はそれ以外の期間をいいます。

(6) 当該送配電事業者

需要場所を供給区域内とする一般送配電事業者をいい、本約款においては東京電力パワーグリッド株式会社をいいます。

(7) 需要場所

電力売買契約において当社とお客さまとの協議によりあらかじめ定める、当社が電気を供給するお客さまの需要地点をいい、原則として、以下のように取り扱います。

イ 1 構内または1建物を1需要場所といたします。なお、構内とは、柵（植木を含む）、塀、溝、その他の客観的な遮断物によって明確に区画された区域をいいます。また建物とは、主となる屋上、屋根が他の構造物から独立し、明瞭に単独と見なせる構

造物をいいます。

ロイにかかわらず、隣接する複数の構内の場合で、当該送配電事業者が1需要場所と認める場合、1需要場所とします。

(8) 需給地点

電気の需給が行われる地点をいい、当該送配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備の接続点といたします。

(9) 検針日

当該送配電事業者があらかじめ定める、使用電力量または最大需要電力等が記録型計量器により記録される日をいいます。

(10) 力率

その月の毎日8時から22時までの時間における平均力率をいいます。なお、平均力率の算定において、瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%といたします。

(11) 最大需要電力

お客さまの使用された需要電力の最大値であり、当該送配電事業者によって設置された30分最大需要電力計により計測された値をいいます。

(12) 給電指令

お客さまの電気の使用について、当該送配電事業者が保安上、需給上または電気の品質維持の観点から必要に応じて行う運用に関する指示をいいます。

(13) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(14) 消費税等相当額

消費税法第28条第1項及び第29条の規定により課される消費税、並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により課される、地方消費税に相当する金額をいいます。

(15) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

#### 第4条 単位および端数処理

本契約において使用する単位、端数処理は以下の通りといたします。

- (1) 契約電力、最大需要電力の単位は1キロワット（1kW）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、第7条（1）イを適用した場合に算定された値が0.5kW未満となるときは、契約電力を1kWといたします。
- (2) 使用電力量の単位は1キロワット時（1kWh）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (3) 力率の単位は1パーセント（1％）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 料金その他、消費税等相当額の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てます。

## 第5条 計量に関する取扱い

### (1) 計量方法、計量主体

お客さまが使用する電力量、最大需要電力および力率は、当該送配電事業者によって設置された計量器により計量された値とし、電力量は30分毎に計量いたします。

### (2) 計量不能時の措置

当該送配電事業者の計量器の故障等により計量値が正しく得られなかった場合、お客さまと当社による協議により決定した値とします。

## 第6条 燃料費調整単価

### (1) 燃料費調整額の算定

#### イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価格の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$  = 本約款別表1に定める係数

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の各単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

#### ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、消費税相当額を含む金額とし、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

また、燃料価格Xは本約款別表1に定めるものとします。

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - X) \times (2) \text{の基準単価} / 1,000$$

#### ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、

その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

また、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間	
	検針日が1日の場合	検針日が1日以外の場合
毎年1月1日から 3月31日までの期間	その年の6月1日から 6月30日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から 4月30日までの期間	その年の7月1日から 7月31日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から 5月31日までの期間	その年の8月1日から 8月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から 6月30日までの期間	その年の9月1日から 9月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から 7月31日までの期間	その年の10月1日から 10月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から 8月31日までの期間	その年の11月1日から 11月30日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から 9月30日までの期間	その年の12月1日から 12月31日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から 10月31日までの期間	翌年の1月1日から 1月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から 11月30日までの期間	翌年の2月1日から 2月末日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から 12月31日までの期間	翌年の3月1日から 3月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の 1月31日までの期間	翌年の4月1日から 4月30日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の 2月末日までの期間	翌年の5月1日から 5月31日までの期間	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、本約款別表1に定めるものとします。

## 第7条 常時供給電力

### (1) 契約電力

常時供給電力の契約電力は次によって定めます。

- イ 高圧で供給し、契約電力が 500 キロワット未満の場合、「1 月」の契約電力は次の場合を除き、その「1 月」の最大需要電力と前「11 月」の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。
- ロ 高圧で供給し、契約電力が 500 キロワット以上の場合、および特別高圧で供給する場合の契約電力は、1 年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。
  - (a) 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに当社から高圧で供給を受ける場合は、当社からの供給開始日以降「12 月」の期間の各月の契約電力は、その「1 月」の最大需要電力と当社からの供給開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値とします。
  - (b) 受電設備を減少される場合で、1 年を通じて最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む「1 月」の次の月以降「12 月」の期間の各月の契約電力は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議により定めた値とします。ただし、契約電力を変更した月以降「12 月」の期間で、その「1 月」の最大需要電力と契約電力を変更した月から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

なお、イによって契約電力を決定するお客さまについては、以下、「実量制のお客さま」、ロによって契約電力を決定するお客様については、以下、「協議制のお客さま」といいます。

### (2) 料金

常時供給電力の「1 月」の料金は、以下の方式で算定した基本料金、電力量料金を合計したものとします。なお、契約電力、基本料金単価、電力量料金単価は電力売買契約に定めるものとします。

#### イ 基本料金

基本料金は、需要開始日以降適用するものとし、常時供給電力の契約電力とその基本料金単価および力率から以下の算式により算定される金額といたします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{基本料金単価} \times (1.85 - \text{力率} / 100)$$

ただし、当該月にまったく電気を使用されない場合、以下の算式により算定される金額といたします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{基本料金単価} \times 0.5$$



ロ 電力量料金

電力量料金は、当該「1月」の時間帯ごとの常時供給電力の使用電力量と、その時間帯ごとに定めた電力量料金単価および燃料費調整単価から以下の算式により算定される金額といたします。

$$\text{電力量料金} = \text{使用電力量} \times (\text{電力量料金単価} + \text{燃料費調整単価})$$

ハ 契約超過金

契約超過金は、協議制のお客さまにおいて、常時供給電力の最大需要電力が常時供給電力の契約電力を超過した場合、以下の算式により算定される金額といたします。

$$\begin{aligned} \text{契約超過金} = & (\text{「1月」の最大需要電力} - \text{「1月」の契約電力}) \times \text{基本料金単価} \\ & \times (1.85 - \text{力率}/100) \times 1.5 \end{aligned}$$

**第8条 電気料金の算定および支払い条件**

(1) 電気料金

電気料金は、第7条（常時供給電力）にて算定した料金の合計金額といたします。

(2) 電気料金の算定期間

電気料金の算定期間は、以下の場合を除き、検針日が毎月1日の場合は前月1日から前月末日までの期間、検針日が毎月1日以外の場合は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間といたします。

イ 電気の供給を、開始し再開し、休止しもしくは停止し、または本契約が消滅した場合

ロ 契約電力を変更したことにより、料金に変更があった場合で双方が算定期間の途中で契約電力等を変更することに合意した場合

(3) 日割計算

当社は、上記(2)イ、ロに定める事由が発生した場合は、以下により電気料金を算定いたします。

イ 基本料金は、以下の算式により算定いたします。

$$\text{基本料金} = \text{「1月」の基本料金} \times (\text{日割計算対象日数}/\text{当該「1月」の日数})$$

上記の算定式に適用する日割計算対象日数には、電気の供給の開始日および再開日を含み、停止日および本契約の解約日を除きます。なお、停止日、解約日とは、本契約に従って当社がお客さまに電気を供給する最終日の翌日といたします。

ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる算定期間の使用電力量により算定いたします。

(4) 支払方法

電気料金については毎月、工事費負担金その他についてはその都度、お客さまには次のいずれかの方法にてお支払いいただきます。

イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して電力料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に通知していただきます。この場合、振替日は事前に設定いたします。なお、振替手数料は当社が負担いたします。

ロ お客さまが当社の指定した金融機関を通じて払い込みにより電気料金を支払われる場合には、支払いに要する費用はお客さまに負担していただきます。

(5) 請求書等の送付

当社は、お客さまから当社に支払われるべき「1月」ごとの金額と、基本料金および電力量料金などの内訳をつけた請求書等を、原則として翌月の15日までにお客さまに送付いたします。

(6) 支払期日

上記(4)イの場合、お客さまの電気料金は、事前に設定した振替日（以下、「支払期日」といいます。）に当社に支払っていただきます。

上記(4)ロの場合、お客さまの電気料金は、当社から送付された請求書に基づき、請求該当月の翌月末日（以下、「支払期日」といいます。）までに、当社に支払っていただきます。ただし、翌月の末日が金融機関等の休業日の場合は、支払期日を翌営業日といたします。

当社に対する支払いは、上記(4)イの場合は電気料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき、または、上記(4)ロの場合は当社が指定した金融機関等に払い込まれたときに履行されたものといたします。

ただし、上記(4)イにおいて、お客さまの都合によりお客さまの口座から電気料金が引き落とせなかった場合は、支払期日から15日以内に当社の指定した金融機関を通じて払い込みにより電気料金をお支払いいただきます（支払期日が金融機関の休業日の場合は、支払期日を翌営業日といたします。）。なお、この場合の支払いに要する費用はお客さまに負担していただきます。

(7) 支払い遅延の際の措置

支払い義務を有するお客さまが電気料金を支払期日までに支払わない場合には、当社は、支払期日の翌日から起算して支払い履行日に至るまで、請求金額から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセントの延滞利息をお客さまに申し受けることがあります。

ただし、下記(9)に定める異議申し立てが生じた場合は、上記(6)に定める支払期日に代わって、取り決めた期日の翌日を延滞利息の起算日といたします。

(8) 支払過誤の場合の措置

当社は、支払額に過誤があることが判明した場合、その支払い過剰額もしくは過少額を遅滞なくお客さまにお知らせし、当社はお知らせした翌月の請求においてこれを精算させていただきます。

(9) 異議申立ての期間と対処法

当社がお客さまに提示する請求書の内容に関する異議がある場合にはお客さまは当該請求書を受領してから10日以内に当社に対して異議申し立てをすることができます。当該異議申し立てを受けた当社は、10日以内に回答を行い、または両当事者による協議を求めるとし、両当事者は解決に向けて努力を行うことといたします。なお、異議申し立てによる協議が行われる場合は、上記(6)に定める支払期日に代わる期日を両当事者で決定いたします。上記(6)に定める支払期日までの支払いが可能ならば、当該支払期日と同一日とすることができます。

**第9条 お客さまの協力**

(1) 力率の保持

イ 需要場所の負荷の力率は、原則として85%以上に保持していただきます。  
ロ 技術上必要がある場合、当社はお客さまに対して進相用コンデンサの開閉をお願いすることがあります。なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 立ち入り業務への協力

当社が本契約の履行上、需要場所への立ち入りが必要であると認める場合、および当該送配電事業者から立ち入り業務を実施する旨の要請があった場合、お客さまの承諾を得て需要場所へ立ち入りさせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、お客さまは当社および当該送配電事業者の需要場所への立ち入りを承諾していただきます。

(3) 電気の使用に伴うお客さまの協力

お客さまの電気の使用が、以下の原因等で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当該送配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、当社がお客さまの負担で供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

- イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

(4) 施設場所の提供

お客さままたは当社が、当該送配電事業者から電気の供給に伴う設備の施設場所の提供を求められた場合には、お客さまの承諾を得てその場所を無償で提供していただきます。

(5) 保安等に対するお客さまの協力

イ お客さまは以下の場合に、当該送配電事業者へすみやかにその旨を通知していただきます。

(a) お客さまが、引込線、計量器等お客さまの需要場所内の当該送配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずる恐れがあると認めた場合

(b) お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずる恐れがあり、それが当該送配電事業者の供給設備に影響を及ぼす恐れがあると認めた場合

ロ お客さまが当該送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をする場合は、あらかじめその内容を当該送配電事業者と当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をした後、その物件が当該送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当該送配電事業者と当社に通知していただきます。この場合において必要となる内容変更について、当該送配電事業者と協議していただきます。

ハ 必要に応じて供給開始に先立ち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと当該送配電事業者とで協議していただきます。

(6) 需要情報の通知

当社は、供給計画作成のために、お客さまに対して必要な情報の提供をお願いすることがあります。

## 第10条 供給の停止

(1) お客さまが以下のいずれかに該当する場合には、当社は、電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ お客さまが需要場所内の当該送配電事業者の電気設備を故意に損傷し、または、亡失して当該送配電事業者に重大な損害を与えた場合

ハ 当該送配電事業者以外のものが需要場所における当該送配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行った場合

(2) お客さまが以下のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変などによって不正に電気を使用された場合

ハ 第9条（お客さまの協力）(2) に反して、立ち入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否した場合

ニ 第9条（お客さまの協力）(3) によって必要となる措置を講じない場合

(3) 上記 (1) および (2) の場合以外でも、お客さまが本契約に反した場合には、当社は

電気の供給を停止することがあります。

- (4) 上記(1)から(3)によって電気の供給を停止する場合には、当社もしくは当該送配電事業者は、当該送配電事業者の設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための必要な措置を行います。なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力していただきます。
- (5) 上記(1)から(3)によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実に伴い当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときは、当社は、速やかに電気の供給を再開いたします。

#### 第11条 給電指令の際の措置

- (1) 当社は、以下の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。
- イ 当該送配電事業者の供給設備（当該送配電事業者が使用权を有する設備を含みます。）に故障が生じ、または故障が生じるおそれがある場合
  - ロ 当該送配電事業者の供給設備（当該送配電事業者が使用权を有する設備を含みます。）の点検、修繕、変更その他工事上やむをえない場合
  - ハ 非常変災の場合
  - ニ その他電気の需給上または保安上必要がある場合等当該送配電事業者が電気の供給を中止し、または使用を制限し、もしくは使用を中止する要請を行った場合
- (2) 上記(1)の場合には、当社または当該送配電事業者は、あらかじめその旨をお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急時等やむをえない場合は、この限りではありません。
- (3) 上記(1)イ、ロまたはニによって、お客さまの電気の使用を制限し、または中止した場合には、その「1月」の電気料金または翌「1月」の電気料金にて以下の割引をお客さまに対して実施いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は除きます。
- イ 実量制のお客さまについては、該当する基本料金（力率割引または割り増し後）を対象として、その「1月」中の制限し、もしくは中止した延べ日数1日ごとに4%の割引といたします。
  - ロ 協議制のお客さまについては、該当する基本料金（力率割引または割り増し後）を対象として、その「1月」中の制限をし、もしくは中止した延べ時間数1時間ごとに0.2%の割引といたします。
  - ハ 上記イ、ロにおける延べ日数および延べ時間数は当該送配電事業者により通知されたものといたします。

#### 第12条 契約の変更または解約

- (1) 契約電力の変更
- イ 本契約締結日以降、需給開始日または契約電力増加日から1年未満の期間内には原

則として契約電力を減少できません。ただし、双方が同意すればこの限りではありません。また、お客さまが契約電力を超過して電気を使用された場合、該当「1月」以前の電気使用状況を判断して、当該契約電力が不相当と認められる場合には、当社は次の電気料金の算定期間から契約電力を当該最大需要電力に変更できるものとします。

ロ お客さまが契約電力の増加または減少を希望する場合には、原則として変更希望日の1ヶ月前までに当社にその旨を書面にて通知し、当社の書面での了承を得ていただきます。

ハ 前号による契約電力の減少が需給開始日または契約電力増加日から1年未満の期間内となる場合には、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力料金単価を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けません。

なお、算定に用いる使用電力量は、使用が1年未満となる契約電力の減少分とそれ以外の部分との比で按分した値といたします。なお、臨時電力料金単価は第7条（常時供給電力）(2)に定める「基本料金単価、電力量料金単価」を1.2倍したものといたします。

ニ 契約電力の変更は、原則として「1月」単位で実施いたします。ただし、双方が合意すればこの限りではありません。

ホ 実量制のお客さまにおける上記イ、ロ、ハの契約電力増加とは、設備の変更に伴う契約電力の増加といたします。

## (2) 契約の解約

イ 第15条（不可抗力）に定める場合を除き、本契約締結日以降、需給開始日または契約電力増加日から1年未満の期間内には原則として契約を解約できません。ただし、双方が合意すればこの限りではありません。

ロ お客さま、または当社が本契約の解約を希望する場合には、希望日の3ヶ月前までに相手方にその旨を通知し、相手方の書面での了承を得ていただきます。お客さま、または当社の通知を相手方が認めた場合、お客さま、または当社が申し出た当該月の3ヶ月後の末日を解約日として本契約を解約いたします。ただし、双方が合意すれば、該当月から3ヶ月後の月の末日以外の適当な日を解約日とすることができません。

ハ 前号の解約が需給開始日または契約電力増加日から1年未満の期間内となる場合、お客さまが契約電力を新たに設定された日から需給契約の解約日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力料金単価を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けません。また、解約日が該当月の途中の場合は、第8条（電気料金の算定および支払

条件) (3) に定める日割計算に従って算定いたします。

ニ 当社は、原則として、上記により定めた解約日に、電気の供給を終了させるために必要な措置を行います。なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力していただきます。

ホ 実量制のお客さまにおける、上記イ、ロ、ハの契約電力増加とは、設備の変更に伴う契約電力の増加といたします。

### (3) 消費税および地方消費税の税率変更の際の措置

本契約における消費税相当額の金額は、法令の改正により消費税および地方消費税の税率が改定された場合、本契約の有効期限内であっても、改正法令施行日以降新たな税率に基づいて算出した金額に改めるものとします。この場合、消費税相当額を含めて表示された料金単価等についても、改正後の税率に基づいて新たに算出された消費税等相当額を含む金額に改めるものとします。

### (4) 料金単価の変更

当社は、当該送配電事業者の託送供給約款が改定された場合、または発電費用等の変動により料金改定が必要となる場合は、次の手順に従い、電力売買契約における新たな料金単価を定めることができます。

イ 当社は事前に新たな料金単価、およびその適用開始日（以下、新料金単価適用開始日といいます。）を書面でお客さまに通知いたします。

ロ お客さまは、新たな料金単価を承諾しない場合は、新料金単価適用開始日の15日前までに、当社に対して書面にて解約を通知することで電力売買契約を解約することができます。この場合には、電力売買契約は、本契約の各規定にかかわらず、新料金単価適用開始日の前日をもって終了するものといたします。

ハ 上記ロに定める期限までに、お客さまより解約の通知がない場合は、お客さまは新たに料金単価を承諾したものとみなし、新料金単価適用開始日より新たな料金単価を適用いたします。

## 第13条 工事費の負担

### (1) 供給開始に伴う工事費等負担

本契約に基づく供給開始に当たって、当社が当該送配電事業者からお客さまにかかわる工事費等の費用負担を求められた場合には、お客さまにその工事費等を負担していただきます。

### (2) 契約変更に伴う工事費負担

お客さまが契約電力の変更により、当社が当該送配電事業者から工事費の負担を求められた場合には、お客さまにその工事費を負担していただきます。

### (3) 設備の位置変更に伴う工事費負担

お客さまが当該送配電事業者の設備にかかわる工事を、当社を通して当該送配電事業者に依頼し、当社が当該送配電事業者からその工事の費用負担を求められた場合には、お

客さまにその工事費を負担していただきます。

(4) 契約変更を解約または更に変更する場合の工事費負担

お客さまの都合により一旦契約電力を変更した上で、更にお客さまの都合により途中で当該契約変更を解約し、または更に変更した当該契約電力を途中で再度変更した結果、当社が当該送配電事業者からその工事の費用負担を求められた場合には、お客さまにその工事費を負担していただきます。

(5) その他

その他お客さまの都合に基づく事情により当社が当該送配電事業者から接続供給契約に基づき工事の費用負担を求められた場合には、お客さまにその工事費を負担していただきます。

## 第14条 損害賠償

(1) 損害賠償

イ 当社の故意または過失によって、お客さまが損害を受けた場合には、当社はお客さまに対してその賠償責任を負います。

ロ お客さまの故意または過失によって、当社が損害を受けた場合には、お客さまに当社の損害につき賠償責任を負っていただきます。

ハ お客さまが電気工作物の改変などによって当社の供給する電気を不正使用し、当社に支払うべき電気料金の全部、または一部の支払いを免れた場合には、当社はお客さまに対し、その免れた金額の3倍に相当する金額に消費税等相当額を加えた金額を申し受けることがあります。免れた金額とは、電力売買契約および本約款に定める供給条件に基づいて算定された金額と、不正な使用方法に基づいて算定された金額との差額といたします。

(2) 損害賠償の免責

イ 第10条（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合、または第12条（契約の変更または解約）もしくは第16条（契約解除）によって本契約が解約された場合もしくは本契約が消滅した場合には、当社はお客さまの受けた損害について賠償責任を負いません。

ロ 第11条（給電指令の際の措置）(1)によって電気の供給を中止し、または、電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときは、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

ハ 当社は故意にまたは過失がある場合を除き、当社はお客さまが漏電、その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。

## 第15条 不可抗力

(1) 不可抗力による免責

お客さまおよび当社は以下に定める不可抗力によって本契約の履行が不可能となった場合、お互いに損害賠償責任を負わないこととします。



- イ 地震等の天災地変が起きた場合
  - ロ 戦争、暴動、内乱等、平時の社会生活の営みを困難にする非常事態が生じた場合
- (2) 不可抗力による解約
- イ 上記(1)で定める不可抗力を原因として契約履行ができない場合、お客さままたは当社は本契約の一部または全部を解約することができます。
  - ロ 解約に伴う損害はお客さま、当社共に賠償責任を負わないこととします。

## 第16条 契約解除

お客さまおよび当社は、相手方が以下の場合、または以下の状況に陥る恐れがある場合、本契約の一部または全部を解約することができます。

- イ 電力売買契約または本約款の不履行の場合
- ロ 破産、特別清算、民事再生、会社更生等の手続き開始の申立てがあった場合
- ハ 支払停止の状態に陥った場合
- ニ 手形不渡り処分または手形取引停止処分を受けた場合
- ホ お客さまが電気料金の支払期日を20日経過してなお支払わない場合
- ヘ 本約款によって支払いを要することとなった電気料金以外の債務（延滞利息、工事費負担金その他本契約から生ずる金銭債務をいいます）を支払わない場合

## 第17条 契約終了後の債権債務関係

電力売買契約期間中の料金その他の債権債務は、本契約の消滅によって消滅いたします。

## 第18条 管轄裁判所

本契約に係わる訴訟については、東京地方裁判所を第一審専属管轄裁判所といたします。

## 第19条 電力売買契約の解約時の取扱い

本約款は、別途定める電力売買契約に付随し、電力売買契約の解約をもって本約款は解約となります。ただし、第17条（契約終了後の債権債務関係）に関連する事項はこの限りではありません。

## 第20条 反社会的勢力との関係排除

お客さま(以下、「甲」といいます。)と東京エコサービス株式会社(以下、「乙」といいます。)は、本契約締結時及び将来にわたり、次の各号に定める事項を表明し保証します。

- (1)
- ① 自己の役員若しくは自己の重要な使用人(以下、「自己等」という。)又は経営を実質的に支配する者が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力(以下、「反社会的勢力」という。)でないこと
  - ② 自己の経営が、反社会的勢力に実質的に関与されていないこと
  - ③ 自己等が、自らの不当な利得その他目的の如何を問わず、反社会的勢力の威力等を

利用しないこと

- ④ 自己等が、反社会的勢力に対して資金を提供し又は便宜を供与する等、反社会的勢力の維持運営に協力しないこと(但し、法令により取引が義務付けられているものは除く)
  - ⑤ 自己等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
  - ⑥ 自己等が、自ら又は第三者を利用して、相手方に対し暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為等を行わず、相手方の名誉や信用を毀損せず、相手方の業務を妨害せず、又はこれらに準ずる行為をしないこと
- (2) 甲又は乙は、相手方が情を知りながら前項に違反した場合は、何らの通知催告を要せず直ちに、本契約の全部又は一部を解約することができます。この場合であっても、第4項に基づく損害賠償を妨げないことといたします。
- (3) 甲又は乙は、事業に関連して契約する自己の下請又は再委託先業者(下請又は再委託先業者が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。)が第1項各号に該当することを表明保証し、これらの者との契約締結後に当該表明保証に反することが判明した場合は、その契約を直ちに解約し又はそのための措置をとります。この場合において、相手方が正当な理由なくこれに反したときは、直ちに本契約の全部又は一部を解約することができます。
- (4) 甲又は乙は、相手方が第1項の規定に違反したことにより損害を被った場合は、相手方に対し、当該損害について本契約に基づく損害賠償を請求できます。この場合であって、被解約者が本契約の解約により損害を被ったとしても、解約者はこれによる一切の損害賠償を要しません。
- (5) 甲又は乙は、本条の記載事項に対し違反の疑義が生じた場合は、相手方に対し協議を申し入れることができます。

## 附 則

### 第1条 料金単価の事前通知

当社と電力売買契約を締結されたお客さまについては、料金改定を実施する際、当社から新たな料金単価を事前にお知らせするものとします。

### 第2条 再生可能エネルギー発電促進賦課金

#### (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額といたします。

#### (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める賦課金の額の算定の対象となる電気に適用いたします。

#### (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その「1月」の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ 再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた事業所に係るお客さまの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギー特別措置法その他の関係法令等に定めるところにしたがい、上記イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項に規定する政令で定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。また、お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合、または再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項もしくは第6項の規定により認定を取り消された場合は、すみやかにその旨を当社に申し出ていただきます。

### 第3条 電気料金についての特別措置（再生可能エネルギー発電促進賦課金）

#### (1) 電気料金

電気料金は第8条（電気料金の算定および支払条件）(1)の規定にかかわらず、当分の間、第8条（電気料金の算定および支払条件）(1)の規定によって電気料金として算定された金額に、附則第2条(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものといたします。

#### (2) 支払い遅延の際の措置

当社は、第8条（電気料金の算定および支払条件）(7)にかかわらず、その算定の対象

となる請求料金から、次のイおよびロを差し引いた金額に対し、年10パーセントの延滞利息をお客さまに申し受けます。

イ 消費税等相当額より次のハの算式で算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の消費税相当額を差し引いた後の金額

ロ 再生可能エネルギー発電促進賦課金

ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金の消費税相当額

=再生可能エネルギー発電促進賦課金×消費税等の税率/(1+消費税等の税率)

なお、消費税等相当額ならびに上記ハの算式により算定された金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てます。

ただし、第8条（電気料金の算定および支払条件）（9）に定める異議申し立てが生じた場合は、第8条（電気料金の算定および支払条件）（6）に定める支払期日に代わって、取り決めた期日の翌日を延滞利息の起算日といたします。

## 別表 1

燃料費調整単価算出係数等

項 目		値
係 数	$\alpha$	0.1970
	$\beta$	0.4435
	$\gamma$	0.2512
燃料価格	X	44,200 円
基準単価 (1 キロワット時につき)	高圧	22 銭 4 厘

※上記基準単価は、消費税等相当額（10%）を含みます。